

平成 30 年 度

十和田市水道事業会計

決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 52 号
令 和 元 年 8 月 7 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 高 岡 和 人

十和田市監査委員 山 本 秀 典

平成30年度十和田市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成30年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	水道	1
2 審査の期間	水道	1
3 審査の方法	水道	1

II 審査の結果

1 予算執行状況		
(1) 収益的収入及び支出	水道	2
(2) 資本的収入及び支出	水道	3
2 経営状況		
(1) 経営成績	水道	4
(2) 業務実績	水道	5
3 財政状態		
(1) 資産	水道	7
(2) 負債	水道	7
(3) 資本	水道	8
(4) 財政の分析	水道	8
(5) キャッシュ・フローの状況	水道	8

III 審査意見	水道	10
----------	----	----

IV 別表資料

第1表 予算決算比較表	水道	11
第2表 収益的収支比較表	水道	13
第3表 費用用途別比較表	水道	15
第4表 貸借対照表比較表	水道	17
第5表 経営分析表	水道	19

I 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度十和田市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月7日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業収益	1,609,252,000	1,609,085,183	△ 166,817	100.0	93.8
営業収益	1,503,059,000	1,463,474,361	△ 39,584,639	97.4	85.3
営業外収益	106,173,000	119,623,811	13,450,811	112.7	7.0
特別利益	20,000	25,987,011	25,967,011	***	1.5
簡易水道事業収益	106,040,000	106,165,224	125,224	100.1	6.2
営業収益	85,353,000	86,833,383	1,480,383	101.7	5.1
営業外収益	20,685,000	18,539,841	△ 2,145,159	89.6	1.1
特別利益	2,000	792,000	790,000	***	0.0
合 計	1,715,292,000	1,715,250,407	△ 41,593	100.0	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
上水道事業費用	1,652,014,000	1,345,905,931	306,108,069	81.5	89.6
営業費用	1,460,968,000	1,157,497,707	303,470,293	79.2	77.1
営業外費用	187,036,000	187,034,675	1,325	100.0	12.4
特別損失	3,010,000	1,373,549	1,636,451	45.6	0.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
簡易水道事業費用	179,434,000	156,035,645	23,398,355	87.0	10.4
営業費用	160,326,000	139,437,591	20,888,409	87.0	9.3
営業外費用	18,107,000	16,352,390	1,754,610	90.3	1.1
特別損失	1,001,000	245,664	755,336	24.5	0.0
合 計	1,831,448,000	1,501,941,576	329,506,424	82.0	100.0

収益的収入の決算額は、1,715,250,407円で執行率が 100.0%、収益的支出の決算額は、1,501,941,576円で執行率が 82.0%、不用額は、329,506,424円となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が 93.8%、簡易水道事業収益が 6.2%となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が 89.6%、簡易水道事業費用が 10.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	38,925,000	38,925,000	0	100.0
他会計負担金	3,600,000	3,600,000	0	100.0
出 資 金	35,325,000	35,325,000	0	100.0
簡易水道事業資本的収入	61,342,000	61,342,000	0	100.0
他会計負担金	600,000	600,000	0	100.0
出 資 金	60,742,000	60,742,000	0	100.0
合 計	100,267,000	100,267,000	0	100.0

〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	868,532,000	850,473,530	0	18,058,470	97.9
建設改良費	316,916,000	298,858,630	0	18,057,370	94.3
企業債償還金	551,616,000	551,614,900	0	1,100	100.0
簡易水道事業資本的支出	97,536,000	96,251,279	0	1,284,721	98.7
建設改良費	1,961,000	676,840	0	1,284,160	34.5
企業債償還金	95,575,000	95,574,439	0	561	100.0
合 計	966,068,000	946,724,809	0	19,343,191	98.0

資本的収入の決算額は、100,267,000円で執行率が100.0%、資本的支出の決算額は、946,724,809円で執行率が98.0%、不要額は、19,343,191円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 846,457,809円は、損益勘定留保資金 812,235,810円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,851,883円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,370,116円で補填している。

2 経 営 状 況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経 営 成 績

総 収 益	1,602,714,587 円
総 費 用	1,412,043,381 円
純 利 益	190,671,206 円

当年度の経営成績は、190,671,206円の純利益(前年度は121,713,346円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より5.1ポイント増加して113.5%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 状 況

項 目 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減	増減率
総 収 益 (A)	1,602,714,587 円	1,571,944,421 円	30,770,166 円	2.0 %
総 費 用 (B)	1,412,043,381 円	1,450,231,075 円	△ 38,187,694 円	△ 2.6 %
純 利 益 (A)-(B)	190,671,206 円	121,713,346 円	68,957,860 円	56.7 %
収 支 比 率 (A)/(B)	113.5 %	108.4 %	5.1 点	—

① 収 益

総収益は、1,602,714,587円で、前年度に比較して30,770,166円(2.0%)の増加となっている。

上水道事業は、前年度に比較して28,057,582円(1.9%)の増加となっている。これは、特別利益21,859,413円(529.7%)、営業外収益5,080,884円(4.5%)、営業収益1,117,285円(0.1%)がそれぞれ増加したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して2,712,584円(2.7%)の増加となっている。これは、営業外収益622,831円(3.3%)は減少したが、営業収益2,572,652円(3.2%)、特別利益762,763円(2,608.9%)が増加したことによる。

② 費 用

総費用は、1,412,043,381円で、前年度に比較して38,187,694円(2.6%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度に比較して36,544,689円(2.8%)の減少となっている。これは、特別損失65,816円(5.5%)は増加したが、営業費用26,290,103円(2.3%)、営業外費用10,320,402円(7.1%)が減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して1,643,005円(1.1%)の減少となっている。これは、特別損失190,869円(521.5%)は増加したが、営業外費用937,478円(5.4%)、営業費用896,396円(0.7%)が減少したことによる。

(2) 業 務 実 績

① 給 配 水 の 状 況

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給 水 人 口	59,032 人	59,631 人	△ 599 人	△ 1.0 %
	給 水 戸 数	33,842 戸	33,662 戸	180 戸	0.5 %
	総 配 水 量 (A)	6,631,298 m ³	6,677,829 m ³	△ 46,531 m ³	△ 0.7 %
	1日1人平均配水量	308 ℓ	307 ℓ	1 ℓ	0.3 %
	総 有 収 水 量 (B)	5,835,037 m ³	5,860,136 m ³	△ 25,099 m ³	△ 0.4 %
	有 収 率 (B)/(A)	88.0 %	87.8 %	0.2 ポイント	—
簡易水道事業	給 水 人 口	1,222 人	1,271 人	△ 49 人	△ 3.9 %
	給 水 戸 数	860 戸	863 戸	△ 3 戸	△ 0.3 %
	総 配 水 量 (C)	210,171 m ³	205,520 m ³	4,651 m ³	2.3 %
	1日1人平均配水量	471 ℓ	443 ℓ	28 ℓ	6.3 %
	総 有 収 水 量 (D)	176,238 m ³	172,024 m ³	4,214 m ³	2.4 %
	有 収 率 (D)/(C)	83.9 %	83.7 %	0.2 ポイント	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 599 人 (1.0%) 減少して 59,032 人となり、給水戸数は、前年度より 180 戸 (0.5%) 増加して 33,842 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 46,531 m³ (0.7%) 減少して 6,631,298 m³ となり、総有収水量は、前年度より 25,099 m³ (0.4%) 減少して 5,835,037 m³ となり、有収率は、前年度より 0.2 ポイント増加して 88.0% となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 49 人 (3.9%) 減少して 1,222 人となり、給水戸数は、前年度より 3 戸 (0.3%) 減少して 860 戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 4,651 m³ (2.3%) 増加して 210,171 m³ となり、総有収水量は、前年度より 4,214 m³ (2.4%) 増加して 176,238 m³ となり、有収率は、前年度より 0.2 ポイント増加して 83.9% となっている。

② 施 設 の 利 用 状 況

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1 日 配 水 能 力 (A)	23,332 m ³	23,332 m ³	0 m ³	0.0 %
	1 日 平 均 配 水 量 (B)	18,168 m ³	18,295 m ³	△ 127 m ³	△ 0.7 %
	1 日 最 大 配 水 量 (C)	21,206 m ³	22,244 m ³	△ 1,038 m ³	△ 4.7 %
	施 設 利 用 率 (B)/(A)	77.9 %	78.4 %	△ 0.5 ポイント	—
	最 大 稼 働 率 (C)/(A)	90.9 %	95.3 %	△ 4.4 ポイント	—
	負 荷 率 (B)/(C)	85.7 %	82.2 %	3.5 ポイント	—

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	2,576 m ³	2,576 m ³	0 m ³	0.0 %
	1日平均配水量 (E)	576 m ³	563 m ³	13 m ³	2.3 %
	1日最大配水量 (F)	1,170 m ³	1,339 m ³	△ 169 m ³	△ 12.6 %
	施設利用率 (E)/(D)	22.4 %	21.9 %	0.5 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	45.4 %	52.0 %	△ 6.6 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	49.2 %	42.0 %	7.2 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m³であり、これに対して1日平均配水量が 18,168 m³となっており、施設利用率は 77.9%となっている。

また、1日最大配水量は 21,206 m³で、最大稼働率は 90.9%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 2,576 m³であり、これに対して1日平均配水量が 576 m³となっており、施設利用率は 22.4%となっている。

また、1日最大配水量は 1,170 m³で、最大稼働率は 45.4%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	172.4 m ³	174.1 m ³	△ 1.7 m ³	△ 1.0 %
	1戸当たり平均水道料金	38,156.07円	38,398.75円	△ 242.68円	△ 0.6 %
	供給単価 (A) (給水1 m ³ 当たりの収益)	221.3円	220.57円	0.73円	0.3 %
	給水原価 (B) (給水1 m ³ 当たりに要した費用)	201.08円	208.16円	△ 7.08円	△ 3.4 %
	利益差 (A)-(B)	20.22円	12.41円	7.81円	62.9 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	204.9 m ³	199.3 m ³	5.6 m ³	2.8 %
	1戸当たり平均水道料金	42,889.96円	42,710.34円	179.62円	0.4 %
	供給単価 (C) (給水1 m ³ 当たりの収益)	209.29円	214.27円	△ 4.98円	△ 2.3 %
	給水原価 (D) (給水1 m ³ 当たりに要した費用)	775.88円	806.29円	△ 30.41円	△ 3.8 %
	利益差 (C)-(D)	△ 566.59円	△ 592.02円	25.43円	4.3 %

(注) 1戸当たり平均給水量 = $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 172.4^m、平均水道料金は 38,156.07円となっている。また、1^m当たりの供給単価 221.3円に対し、給水原価は 201.08円であり、その利益差は 20.22円となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は 204.9^m、平均水道料金は 42,889.96円となっている。また、1^m当たりの供給単価 209.29円に対し、給水原価は 775.88円であり、その利益差は 566.59円のマイナスとなっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、18,787,424,773円で、内訳は、固定資産が 17,250,032,004円、流動資産が 1,537,392,769円となり、前年度に比較して 545,911,377円(2.8%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 341,202,962円(1.9%)の減少となっている。これは、有形固定資産 339,769,887円(1.9%)、無形固定資産 1,433,075円(50.0%)が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 204,708,415円(11.8%)の減少となっている。これは貯蔵品 651,740円(2.6%)は増加したが、現金預金 191,410,499円(13.1%)、未収金 13,986,693円(7.6%)が減少したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、10,917,288,259円で、内訳は、固定負債が 7,772,148,945円、繰延収益が、2,361,022,692円、流動負債が 784,116,622円となり、前年度に比較して 832,649,583円(7.1%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較し 657,487,543円(7.8%)の減少となっている。これは、リース債務 1,265,441円(33.4%)は増加したが、企業債 642,915,984円(7.7%)、引当金 15,837,000円(12.9%)が減少したことによる。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 89,327,022円(10.2%)の減少となっている。これは、その他流動負債 1,299,839円(1.6%)、リース債務 1,080,881円(43.2%)は増加したが、引当金 45,222,958円(78.6%)、未払金 42,211,429円(48.5%)、企業債 4,273,355円(0.7%)が減少したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較し 85,835,018円(3.5%)の減少となっている。これは、長期前受金 22,803,820円(0.6%)の増加などによるものである。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、7,870,136,514 円で、内訳は、資本金が 5,169,318,137 円、剰余金が 2,700,818,377円となり、前年度に比較して 286,738,206円(3.8%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 96,067,000 円(1.9%)の増加となっている。これは、出資金 96,067,000 円(5.3%)が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 190,671,206 円(7.6%)の増加となっている。これは、利益剰余金 190,671,206 円(7.6%)が増加したことによる。

(4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.4ポイント上昇して 110.3%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 3.4ポイント低下して 196.1%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 632,486,111 円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは 269,831,900 円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 554,064,710 円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は 191,410,499 円、資金期末残額は 1,266,423,281 円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

平成30年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	190,671,206
減価償却費	629,103,224
固定資産除却費	12,755,578
引当金の増減額 (△は減少)	△ 61,096,995
長期前受金戻入額	△ 110,818,907
受取利息及び受取配当金	△ 541,487
支払利息	150,742,907
未収金の増減額 (△は増加)	19,948,973
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,302,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,200,680
その他資産の増減額 (△は増加)	87,289
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 4,662,441
小 計	782,685,870
利息及び配当金の受取額	541,487
利息の支払額	△ 150,741,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	632,486,111

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 274,031,900
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,831,900

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計短期貸付金による支出	△ 675,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	675,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 647,189,339
他会計からの出資による収入	96,067,000
ファイナンス・リース債務による支出	△ 2,942,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,064,710

資金減少額	191,410,499
資金期首残高	1,457,833,780
資金期末残高	1,266,423,281

Ⅲ 審 査 意 見

平成 30年度の経営状況については、収益的収支において、上水道事業では 240,580,683 円の純利益を計上したのに対し、簡易水道事業では 49,909,477 円の純損失を計上している。しかし、水道事業全体では、前年度の純利益に比べ 68,957,860 円増加し、190,671,206 円の当年度純利益となっている。

これに前年度繰越利益剰余金 2,385,439,821 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,576,111,027 円となり、減債積立金に 10,000,000 円積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は 2,566,111,027 円となっている。

主な事業としては、中長期的な水道事業の経営基盤強化を図るため、業務委託（平成29年度～平成30年度）により十和田市水道事業全体基本計画の策定を実施している。

また、配水管施設拡張事業を実施し、水道管網の機能強化を図っている。

業務実績における給水戸数は、上水道 33,842 戸、簡易水道 860 戸、給水人口は上水道 59,032人、簡易水道 1,222 人となり、合わせて給水戸数は前年度よりも 177 戸（0.5％）増の 34,702戸となったのに対し、給水人口は前年度よりも 648 人（1.1％）減の 60,254 人で、普及率は 98.7％となっている。

また、年間の上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ 41,880 m³（0.6％）減の 6,841,469 m³となっており、総有収水量も 20,885 m³（0.3％）減の 6,011,275 m³となったが、有収率は 0.3 ポイント上昇し 87.9％となっている。

営業収益は、前年度に比べ上水道事業は 1,117,285 円（0.1％）増の 1,356,850,096 円、簡易水道事業は 2,572,652 円（3.2％）増の 83,721,988 円となっている。

この主な要因は、上水道事業では他会計負担金で 2,473,000 円、給水収益で 1,301,139 円の減となったものの、その他営業収益で 5,391,860 円の増となり、簡易水道事業では他会計負担金で 1,889,000 円の増となったことによる。

一方、営業費用については、前年度に比べ上水道事業は 26,290,103 円（2.3％）減の 1,122,723,277 円となり、簡易水道事業は 896,396 円（0.7％）減の 136,145,735 円となっている。

これは、上水道事業は業務費で 10,770,425 円、資産減耗費で 7,864,654 円の増となったが、原水及び浄水費で 26,335,665 円、給水費で 15,532,278 円の減となったことが主な要因となっている。

また、簡易水道事業では、減価償却費で 15,087,322 円の増となったが、資産減耗費で 9,288,750 円、維持管理費で 6,694,968 円の減となったことによる。

主たる収入である給水収益については、近年の急速な少子高齢化に伴う給水人口の減少や大口利用者の需要減、さらには市民の節水意識の高揚や節水機器の普及などにより、水需要はさらに減少すると予測され、その結果、水道料金の増収は期待できない状況にある。

このような中で、平成 23 年度に5地区の簡易水道を上水道給水区域に編入した後、平成 30年度において施設統合を実施し、経費の削減に努めているものの、これまでの拡張事業等による施設の維持管理費用等の増加も見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

このため、今後も安全で安定的な水の供給を維持するために、「十和田市水道事業経営戦略」及び平成 30 年度に策定した「十和田市水道事業全体基本計画」に基づき、効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業収益	1,609,252,000	1,609,085,183	100.0	1,616,520,000	1,581,060,813	97.8	1.8
1 営業収益	1,503,059,000	1,463,474,361	97.4	1,504,951,000	1,462,012,317	97.1	0.1
2 営業外収益	106,173,000	119,623,811	112.7	111,549,000	114,919,330	103.0	4.1
3 特別利益	20,000	25,987,011	***	20,000	4,129,166	***	529.4
2 簡易水道事業収益	106,040,000	106,165,224	100.1	115,264,000	115,624,861	100.3	△ 8.2
1 営業収益	85,353,000	86,833,383	101.7	83,628,000	84,200,067	100.7	3.1
2 営業外収益	20,685,000	18,539,841	89.6	31,634,000	31,393,230	99.2	△ 40.9
3 特別利益	2,000	792,000	***	2,000	31,564	***	***
合 計	1,715,292,000	1,715,250,407	100.0	1,731,784,000	1,696,685,674	98.0	1.1

[支出]

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業費用	1,652,014,000	1,345,905,931	81.5	1,674,362,000	1,382,892,514	82.6	△ 2.7
1 営業費用	1,460,968,000	1,157,497,707	79.2	1,475,719,000	1,187,040,729	80.4	△ 2.5
2 営業外費用	187,036,000	187,034,675	100.0	194,633,000	194,549,363	100.0	△ 3.9
3 特別損失	3,010,000	1,373,549	45.6	3,010,000	1,302,422	43.3	5.5
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 簡易水道事業費用	179,434,000	156,035,645	87.0	174,615,000	158,168,999	90.6	△ 1.3
1 営業費用	160,326,000	139,437,591	87.0	152,999,000	140,850,197	92.1	△ 1.0
2 営業外費用	18,107,000	16,352,390	90.3	20,615,000	17,279,275	83.8	△ 5.4
3 特別損失	1,001,000	245,664	24.5	1,001,000	39,527	3.9	521.5
合 計	1,831,448,000	1,501,941,576	82.0	1,848,977,000	1,541,061,513	83.3	△ 2.5

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的収入	38,925,000	38,925,000	100.0	32,949,000	33,136,000	100.6	17.5
1 他会計負担金	3,600,000	3,600,000	100.0	2,900,000	2,900,000	100.0	24.1
2 出 資 金	35,325,000	35,325,000	100.0	30,049,000	30,236,000	100.6	16.8
2 簡易水道事業 資本的収入	61,342,000	61,342,000	100.0	210,545,000	203,145,000	96.5	△ 69.8
1 企 業 債	—	—	—	151,700,000	144,300,000	95.1	皆減
2 他会計負担金	600,000	600,000	100.0	—	—	—	皆増
3 出 資 金	60,742,000	60,742,000	100.0	58,845,000	58,845,000	100.0	3.2
合 計	100,267,000	100,267,000	100.0	243,494,000	236,281,000	97.0	△ 57.6

〔支出〕

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資本的支出	868,532,000	850,473,530	97.9	855,851,000	845,299,177	98.8	0.6
1 建設改良費	316,916,000	298,858,630	94.3	308,560,000	298,008,411	96.6	0.3
2 企業債償還金	551,616,000	551,614,900	100.0	547,291,000	547,290,766	100.0	0.8
2 簡易水道事業 資本的支出	97,536,000	96,251,279	98.7	273,696,800	250,671,927	91.6	△ 61.6
1 建設改良費	1,961,000	676,840	34.5	181,072,800	158,048,480	87.3	△ 99.6
2 企業債償還金	95,575,000	95,574,439	100.0	92,624,000	92,623,447	100.0	3.2
合 計	966,068,000	946,724,809	98.0	1,129,547,800	1,095,971,104	97.0	△ 13.6

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上水道事業収益	1,499,889,916	93.6	1,471,832,334	93.6	28,057,582	1.9
営業収益	1,356,850,096	84.7	1,355,732,811	86.2	1,117,285	0.1
給水収益	1,291,277,665	80.6	1,292,578,804	82.2	△ 1,301,139	△ 0.1
受託工事収益	636,363	0.0	1,136,799	0.1	△ 500,436	△ 44.0
他会計負担金	18,408,000	1.2	20,881,000	1.3	△ 2,473,000	△ 11.8
その他営業収益	46,528,068	2.9	41,136,208	2.6	5,391,860	13.1
営業外収益	117,053,912	7.3	111,973,028	7.1	5,080,884	4.5
受取利息及び配当金	541,487	0.0	646,769	0.0	△ 105,282	△ 16.3
加 入 金	32,000,000	2.0	36,690,000	2.4	△ 4,690,000	△ 12.8
他会計補助金	105,000	0.0	122,000	0.0	△ 17,000	△ 13.9
長期前受金戻入益	84,125,026	5.3	74,228,864	4.7	9,896,162	13.3
雑 収 益	252,165	0.0	244,497	0.0	7,668	3.1
引当金戻入益	30,234	0.0	40,898	0.0	△ 10,664	△ 26.1
特別利益	25,985,908	1.6	4,126,495	0.3	21,859,413	529.7
過年度損益修正益	10,940,908	0.7	33,495	0.0	10,907,413	***
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益	15,045,000	0.9	4,093,000	0.3	10,952,000	267.6
簡易水道事業収益	102,824,671	6.4	100,112,087	6.4	2,712,584	2.7
営業収益	83,721,988	5.2	81,149,336	5.2	2,572,652	3.2
給水収益	36,885,364	2.3	36,859,024	2.4	26,340	0.1
受託工事収益	0	0.0	73,356	0.0	△ 73,356	皆減
他会計負担金	44,723,000	2.8	42,834,000	2.7	1,889,000	4.4
その他営業収益	2,113,624	0.1	1,382,956	0.1	730,668	52.8
営業外収益	18,310,683	1.2	18,933,514	1.2	△ 622,831	△ 3.3
加 入 金	890,000	0.1	1,120,000	0.1	△ 230,000	△ 20.5
他会計補助金	1,646,000	0.1	2,005,000	0.1	△ 359,000	△ 17.9
長期前受金戻入益	15,766,800	1.0	15,640,054	1.0	126,746	0.8
雑 収 益	1,080	0.0	142,530	0.0	△ 141,450	△ 99.2
引当金戻入益	6,803	0.0	25,930	0.0	△ 19,127	△ 73.8
特別利益	792,000	0.0	29,237	0.0	762,763	***
過年度損益修正益	0	0.0	29,237	0.0	△ 29,237	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金戻入益	792,000	0.0	—	—	792,000	皆増
収入合計 (A)	1,602,714,587	100.0	1,571,944,421	100.0	30,770,166	2.0

〔支 出〕

科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
年 度	円	%	円	%	円	%
上 水 道 事 業 費 用	1,259,309,233	89.2	1,295,853,922	89.4	△ 36,544,689	△ 2.8
営 業 費 用	1,122,723,277	79.5	1,149,013,380	79.3	△ 26,290,103	△ 2.3
原 水 及 び 浄 水 費	189,185,214	13.4	215,520,879	14.9	△ 26,335,665	△ 12.2
配 水 費	127,121,730	9.0	126,642,634	8.7	479,096	0.4
給 水 費	62,999,421	4.5	78,531,699	5.4	△ 15,532,278	△ 19.8
受 託 工 事 費	577,900	0.0	570,600	0.0	7,300	1.3
業 務 費	99,015,407	7.0	88,244,982	6.1	10,770,425	12.2
総 係 費	90,516,402	6.4	93,469,384	6.5	△ 2,952,982	△ 3.2
減 価 償 却 費	540,560,401	38.3	541,151,054	37.3	△ 590,653	△ 0.1
資 産 減 耗 費	12,746,802	0.9	4,882,148	0.4	7,864,654	161.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	135,314,146	9.6	145,634,548	10.0	△ 10,320,402	△ 7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,390,517	9.5	144,981,647	10.0	△ 10,591,130	△ 7.3
雑 支 出	923,629	0.1	652,901	0.0	270,728	41.5
特 別 損 失	1,271,810	0.1	1,205,994	0.1	65,816	5.5
過 年 度 損 益 修 正 損	1,271,810	0.1	1,205,994	0.1	65,816	5.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
簡 易 水 道 事 業 費 用	152,734,148	10.8	154,377,153	10.6	△ 1,643,005	△ 1.1
営 業 費 用	136,145,735	9.6	137,042,131	9.4	△ 896,396	△ 0.7
維 持 管 理 費	47,594,136	3.4	54,289,104	3.7	△ 6,694,968	△ 12.3
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
減 価 償 却 費	88,542,823	6.2	73,455,501	5.1	15,087,322	20.5
資 産 減 耗 費	8,776	0.0	9,297,526	0.6	△ 9,288,750	△ 99.9
営 業 外 費 用	16,360,944	1.2	17,298,422	1.2	△ 937,478	△ 5.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,352,390	1.2	17,279,275	1.2	△ 926,885	△ 5.4
雑 支 出	8,554	0.0	19,147	0.0	△ 10,593	△ 55.3
特 別 損 失	227,469	0.0	36,600	0.0	190,869	521.5
過 年 度 損 益 修 正 損	227,469	0.0	36,600	0.0	190,869	521.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)	1,412,043,381	100.0	1,450,231,075	100.0	△ 38,187,694	△ 2.6
収 支 差 引 (A)－(B)	190,671,206	—	121,713,346	—	68,957,860	56.7

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費	
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対前年度		平成 30 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	
	円	%	円	%	円	%	円	
上水道事業費用	171,306,118	12.1	173,330,295	12.0	△ 2,024,177	△ 1.2	1,088,003,115	
営業費用	171,306,118	12.1	173,330,295	12.0	△ 2,024,177	△ 1.2	951,417,159	
原水及び浄水費	12,101,816	0.8	12,020,163	0.8	81,653	0.7	177,083,398	
配水費	44,736,536	3.2	43,362,360	3.0	1,374,176	3.2	82,385,194	
給水費	18,350,064	1.3	19,976,320	1.4	△ 1,626,256	△ 8.1	44,649,357	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	577,900	
業務費	17,032,185	1.2	15,327,807	1.1	1,704,378	11.1	81,983,222	
総係費	79,085,517	5.6	82,643,645	5.7	△ 3,558,128	△ 4.3	11,430,885	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	540,560,401	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	12,746,802	
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	135,314,146	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	134,390,517	
雑支出	—	—	—	—	—	—	923,629	
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,271,810	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,271,810	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
簡易水道事業費用	6,207,059	0.4	6,001,309	0.4	205,750	3.4	146,527,089	
営業費用	6,207,059	0.4	6,001,309	0.4	205,750	3.4	129,938,676	
維持管理費	6,207,059	0.4	6,001,309	0.4	205,750	3.4	41,387,077	
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0	
減価償却費	—	—	—	—	—	—	88,542,823	
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	8,776	
営業外費用	—	—	—	—	—	—	16,360,944	
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	16,352,390	
雑支出	—	—	—	—	—	—	8,554	
特別損失	—	—	—	—	—	—	227,469	
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	227,469	
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	
合 計	177,513,177	12.5	179,331,604	12.4	△ 1,818,427	△ 1.0	1,234,530,204	

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
平成 29 年度		対前年度			平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度
構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
77.1	1,122,523,627	77.4	△ 34,520,512	△ 3.1	1,259,309,233	89.2	1,295,853,922	89.4	△ 2.8
67.4	975,683,085	67.3	△ 24,265,926	△ 2.5	1,122,723,277	79.5	1,149,013,380	79.3	△ 2.3
12.6	203,500,716	14.0	△ 26,417,318	△ 13.0	189,185,214	13.4	215,520,879	14.9	△ 12.2
5.8	83,280,274	5.8	△ 895,080	△ 1.1	127,121,730	9.0	126,642,634	8.7	0.4
3.2	58,555,379	4.0	△ 13,906,022	△ 23.7	62,999,421	4.5	78,531,699	5.4	△ 19.8
0.0	570,600	0.0	7,300	1.3	577,900	0.0	570,600	0.0	1.3
5.8	72,917,175	5.0	9,066,047	12.4	99,015,407	7.0	88,244,982	6.1	12.2
0.8	10,825,739	0.8	605,146	5.6	90,516,402	6.4	93,469,384	6.5	△ 3.2
38.3	541,151,054	37.3	△ 590,653	△ 0.1	540,560,401	38.3	541,151,054	37.3	△ 0.1
0.9	4,882,148	0.4	7,864,654	161.1	12,746,802	0.9	4,882,148	0.4	161.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
9.6	145,634,548	10.0	△ 10,320,402	△ 7.1	135,314,146	9.6	145,634,548	10.0	△ 7.1
9.5	144,981,647	10.0	△ 10,591,130	△ 7.3	134,390,517	9.5	144,981,647	10.0	△ 7.3
0.1	652,901	0.0	270,728	41.5	923,629	0.1	652,901	0.0	41.5
0.1	1,205,994	0.1	65,816	5.5	1,271,810	0.1	1,205,994	0.1	5.5
0.1	1,205,994	0.1	65,816	5.5	1,271,810	0.1	1,205,994	0.1	5.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
10.4	148,375,844	10.2	△ 1,848,755	△ 1.2	152,734,148	10.8	154,377,153	10.6	△ 1.1
9.2	131,040,822	9.0	△ 1,102,146	△ 0.8	136,145,735	9.6	137,042,131	9.4	△ 0.7
2.9	48,287,795	3.3	△ 6,900,718	△ 14.3	47,594,136	3.4	54,289,104	3.7	△ 12.3
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
6.3	73,455,501	5.1	15,087,322	20.5	88,542,823	6.2	73,455,501	5.1	20.5
0.0	9,297,526	0.6	△ 9,288,750	△ 99.9	8,776	0.0	9,297,526	0.6	△ 99.9
1.2	17,298,422	1.2	△ 937,478	△ 5.4	16,360,944	1.2	17,298,422	1.2	△ 5.4
1.2	17,279,275	1.2	△ 926,885	△ 5.4	16,352,390	1.2	17,279,275	1.2	△ 5.4
0.0	19,147	0.0	△ 10,593	△ 55.3	8,554	0.0	19,147	0.0	△ 55.3
0.0	36,600	0.0	190,869	521.5	227,469	0.0	36,600	0.0	521.5
0.0	36,600	0.0	190,869	521.5	227,469	0.0	36,600	0.0	521.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
87.5	1,270,899,471	87.6	△ 36,369,267	△ 2.9	1,412,043,381	100.0	1,450,231,075	100.0	△ 2.6

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対前年度	
		年 度		年 度		増 減 額	増 減 率
		平成 30 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 29 年 度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	17,250,032,004	91.8	17,591,234,966	91.0	△ 341,202,962	△ 1.9
	有 形 固 定 資 産	17,248,198,929	91.8	17,587,968,816	91.0	△ 339,769,887	△ 1.9
	土 地	208,435,680	1.1	208,435,680	1.1	0	0.0
	建 物	678,698,646	3.6	706,235,038	3.7	△ 27,536,392	△ 3.9
	構 築 物	15,701,962,769	83.6	15,962,422,005	82.6	△ 260,459,236	△ 1.6
	機 械 及 び 装 置	633,440,546	3.4	689,020,673	3.6	△ 55,580,127	△ 8.1
	車 両 及 び 運 搬 具	5,361,045	0.0	3,607,657	0.0	1,753,388	48.6
	工 具、器 具 及 び 備 品	8,701,643	0.0	9,550,163	0.0	△ 848,520	△ 8.9
	リ ー ス 資 産	11,598,600	0.1	8,697,600	0.0	2,901,000	33.4
	無 形 固 定 資 産	1,433,075	0.0	2,866,150	0.0	△ 1,433,075	△ 50.0
	施 設 利 用 権	1,433,075	0.0	2,866,150	0.0	△ 1,433,075	△ 50.0
	投 資	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,537,392,769	8.2	1,742,101,184	9.0	△ 204,708,415	△ 11.8
	現 金 預 金	1,266,423,281	6.8	1,457,833,780	7.5	△ 191,410,499	△ 13.1
	未 収 金	171,067,194	0.9	185,053,887	1.0	△ 13,986,693	△ 7.6
	営 業 未 収 金	170,790,436	0.9	172,683,771	0.9	△ 1,893,335	△ 1.1
	営 業 外 未 収 金	276,758	0.0	12,370,116	0.1	△ 12,093,358	△ 97.8
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 914,122	△ 0.0	△ 951,159	△ 0.0	37,037	3.9
貯 蔵 品	25,816,416	0.1	25,164,676	0.1	651,740	2.6	
材 料	18,221,656	0.1	18,221,656	0.1	0	0.0	
量 水 器	7,594,760	0.0	6,943,020	0.0	651,740	9.4	
短 期 貸 付 金	75,000,000	0.4	75,000,000	0.4	0	0.0	
資 産 合 計	18,787,424,773	100.0	19,333,336,150	100.0	△ 545,911,377	△ 2.8	

科 目		貸 方				対 前 年 度	
		年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	金 額	構 成 比		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	7,772,148,945	41.4	8,429,636,488	43.6	△ 657,487,543	△ 7.8
	企 業 債	7,660,184,958	40.8	8,303,100,942	43.0	△ 642,915,984	△ 7.7
	建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	7,660,184,958	40.8	8,303,100,942	43.0	△ 642,915,984	△ 7.7
	リ ー ス 債 務	5,052,987	0.0	3,787,546	0.0	1,265,441	33.4
	引 当 金	106,911,000	0.6	122,748,000	0.6	△ 15,837,000	△ 12.9
	特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	退職給付引当金	106,911,000	0.6	122,748,000	0.6	△ 15,837,000	△ 12.9
	流 動 負 債	784,116,622	4.1	873,443,644	4.5	△ 89,327,022	△ 10.2
	企 業 債	642,915,984	3.4	647,189,339	3.3	△ 4,273,355	△ 0.7
	建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	642,915,984	3.4	647,189,339	3.3	△ 4,273,355	△ 0.7
	リ ー ス 債 務	3,584,193	0.0	2,503,312	0.0	1,080,881	43.2
	未 払 金	44,773,005	0.2	86,984,434	0.5	△ 42,211,429	△ 48.5
	営 業 未 払 金	19,723,807	0.1	39,101,646	0.2	△ 19,377,839	△ 49.6
	営 業 外 未 払 金	5,403	0.0	3,742	0.0	1,661	44.4
	未 払 消 費 税	24,746,258	0.1	47,671,216	0.3	△ 22,924,958	△ 48.1
	そ の 他 未 払 金	297,537	0.0	207,830	0.0	89,707	43.2
	引 当 金	12,314,098	0.1	57,537,056	0.3	△ 45,222,958	△ 78.6
	賞 与 引 当 金	10,313,903	0.1	10,085,497	0.1	228,406	2.3
	法 定 福 利 引 当 金	2,000,195	0.0	1,951,559	0.0	48,636	2.5
	特 別 修 繕 引 当 金	0	0.0	45,500,000	0.2	△ 45,500,000	皆減
	そ の 他 流 動 負 債	80,529,342	0.4	79,229,503	0.4	1,299,839	1.6
	預 り 金	5,529,342	0.0	4,229,503	0.0	1,299,839	30.7
	事 業 間 短 期 借 入 金	75,000,000	0.4	75,000,000	0.4	0	0.0
繰 延 収 益	2,361,022,692	12.6	2,446,857,710	12.7	△ 85,835,018	△ 3.5	
長 期 前 受 金	4,087,225,812	21.8	4,064,421,992	21.0	22,803,820	0.6	
収 益 化 累 計 額	△ 1,726,203,120	△ 9.2	△ 1,617,564,282	△ 8.3	△ 108,638,838	△ 6.7	
負 債 合 計		10,917,288,259	58.1	11,749,937,842	60.8	△ 832,649,583	△ 7.1
資 本 の 部	資 本 金	5,169,318,137	27.5	5,073,251,137	26.2	96,067,000	1.9
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	17.3	3,243,822,766	16.8	0	0.0
	出 資 金	1,925,495,371	10.2	1,829,428,371	9.4	96,067,000	5.3
	剰 余 金	2,700,818,377	14.4	2,510,147,171	13.0	190,671,206	7.6
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,697,111,027	14.4	2,506,439,821	13.0	190,671,206	7.6
	減 債 積 立 金	121,000,000	0.7	114,000,000	0.6	7,000,000	6.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,576,111,027	13.7	2,392,439,821	12.4	183,671,206	7.7	
資 本 合 計		7,870,136,514	41.9	7,583,398,308	39.2	286,738,206	3.8
負 債 資 本 合 計		18,787,424,773	100.0	19,333,336,150	100.0	△ 545,911,377	△ 2.8

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.8%	91.0%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.2	9.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	41.9	39.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	41.4	43.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.2	4.5
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.6	12.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	110.3	109.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	219.2	232.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	196.1	199.5
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.7	154.9
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.5	108.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	114.4	111.7
その他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	78.9	86.9
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.4	13.5

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{17,250,032,004 \text{ 円}}{18,787,424,773 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,537,392,769 \text{ 円}}{18,787,424,773 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{7,870,136,514 \text{ 円}}{18,787,424,773 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{7,772,148,945 \text{ 円}}{18,787,424,773 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{784,116,622 \text{ 円}}{18,787,424,773 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,361,022,692 \text{ 円}}{18,787,424,773 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{17,250,032,004 \text{ 円}}{7,772,148,945 \text{ 円} + 7,870,136,514 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{17,250,032,004 \text{ 円}}{7,870,136,514 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,537,392,769 \text{ 円}}{784,116,622 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{10,917,288,259 \text{ 円}}{7,870,136,514 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,602,714,587 \text{ 円}}{1,412,043,381 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,440,572,084 \text{ 円} - 636,363 \text{ 円}}{1,258,869,012 \text{ 円} - 577,900 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{647,189,339 \text{ 円}}{629,103,224 \text{ 円} + 190,671,206 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{177,513,177 \text{ 円}}{1,328,163,029 \text{ 円}} \times 100$	給与収益に対する人件費の割合を示すものである。